

2013年9月27日 全4頁

Indicators Update

8月消費者物価

コア CPI は上昇幅拡大

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 2013年8月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比+0.8%となり、市場コンセンサス（同+0.7%）を上回った。コアCPIは3ヶ月連続の上昇となり、上昇幅は前月から拡大した。上昇幅拡大の主な要因は、①エネルギーの押し上げ寄与が拡大したことと、②耐久財のマイナス幅が縮小したこと。
- 他の財・サービスに関して見ると、サービスは3ヶ月連続の上昇、半耐久財は4ヶ月連続の上昇となった。市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合」（以下コアコアCPI）は、前年比▲0.1%と下落が続いているものの、季節調整値で見ると前月比+0.1%と2ヶ月連続で上昇しており、消費者物価は下落に歯止めがかかりつつある。
- 2013年9月の東京都区部コアCPIは、前年比+0.2%と、5ヶ月連続で上昇したものの、上昇幅は前月から縮小した。これは、昨年9月の電力料金値上げによる押し上げが剥落したため。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年9月の全国コアCPIは前年比+0.8%となる見込み。
- 先行きについては、全国コアCPIはエネルギーによる押し上げを主因にプラス圏での推移が続く見込みである。ただし、コアCPIは前年比+1%程度の緩やかな上昇に留まる見込みであり、日銀が目標とする前年比+2%の物価上昇の達成は困難な状況が続くとみている。

消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2013年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国コアCPI	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	
コンセンサス								0.7	
DIR予想								0.8	
全国コアコアCPI	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	
東京都区部コアCPI	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2
コアコアCPI	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3

（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省統計より大和総研作成

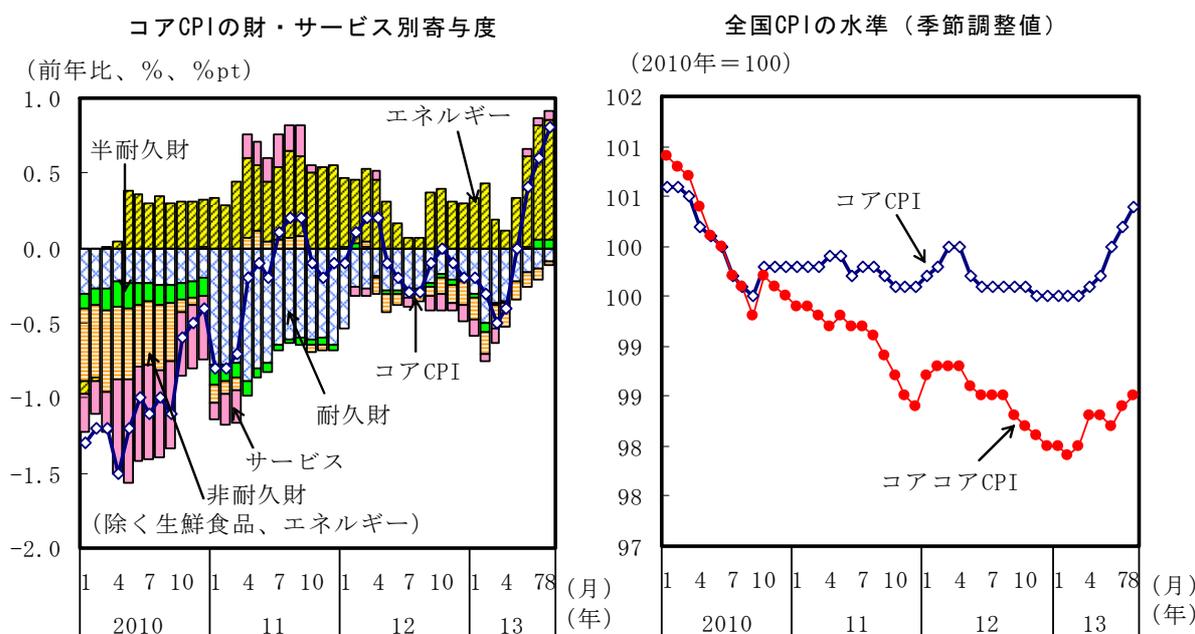
エネルギーの上昇を主因にコア CPI は 3 ヶ月連続の上昇

2013年8月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比+0.8%となり、市場コンセンサス（同+0.7%）を上回った。コアCPIは3ヶ月連続の上昇となり、上昇幅は前月から拡大した。上昇幅拡大の主な要因は、①エネルギーの押し上げ寄与が拡大したこと（コアCPIに対する寄与度、7月：同+0.76%pt→8月：同+0.81%pt）と、②耐久財のマイナス幅が縮小したこと（コアCPIに対する寄与度、2013年7月：同▲0.13%pt→8月：同▲0.08%pt）。エネルギーについては、円安に加えて、エジプトの政情不安等を背景に原油価格が上昇したことから、「灯油」、「ガソリン」の上昇幅が拡大した。耐久財については、多くの品目で下落幅が縮小しているが、なかでも「テレビ」の下落幅縮小が大きく寄与している。

他の財・サービスに関して見ると、サービス（コアCPIに対する寄与度、2013年7月：同+0.05%pt→8月：同+0.05%pt）は3ヶ月連続の上昇、半耐久財（コアCPIに対する寄与度、2013年7月：同+0.06%pt→8月：同+0.05%pt）は4ヶ月連続の上昇となった。市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合」（以下コアコアCPI）は、前年比▲0.1%と下落が続いているものの、季節調整値で見ると前月比+0.1%と2ヶ月連続で上昇しており、消費者物価は下落に歯止めがかかりつつある。

2013年9月の東京都区部コアCPIは、前年比+0.2%と、5ヶ月連続で上昇したものの、上昇幅は前月から縮小した。これは、昨年9月の電力料金値上げによる押し上げが剥落したため。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年9月の全国コアCPIは前年比+0.8%となる見込み。

全国コアCPIの内訳、水準の推移



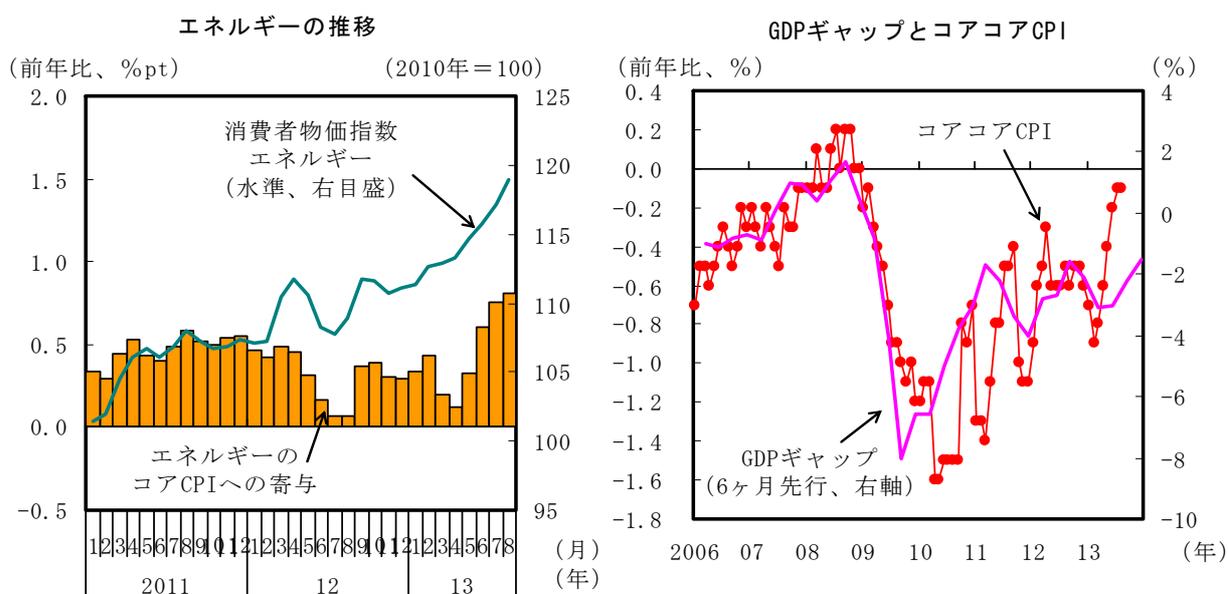
(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

原材料価格の上昇を転嫁する動きは今後も続く

先行きについては、全国コア CPI はエネルギーによる押し上げを主因にプラス圏での推移が続く見込みである。これまで円安を背景とした輸入価格の上昇によってエネルギー価格は上昇してきたが、昨年 11 月頃からの円安による影響は年末には一巡する見込みである。一方で、5 月の関西電力、九州電力による電気料金の値上げに続き、9 月 1 日には東北電力、四国電力、北海道電力の三社でも値上げが決まっているため、「電気代」によるエネルギーの押し上げが続く見込み。

エネルギー以外の物価に関しては、これまで企業が吸収してきた原材料価格の上昇を、販売価格に転嫁する動きが今後も続くと思われる。景気回復による GDP ギャップの改善が続くなか、コアコア CPI も緩やかに上昇していく公算が大きい。ただし、コア CPI は前年比+1%程度の緩やかな上昇に留まる見込みであり、日銀が目標とする前年比+2%の物価上昇の達成は困難な状況が続くとみている。

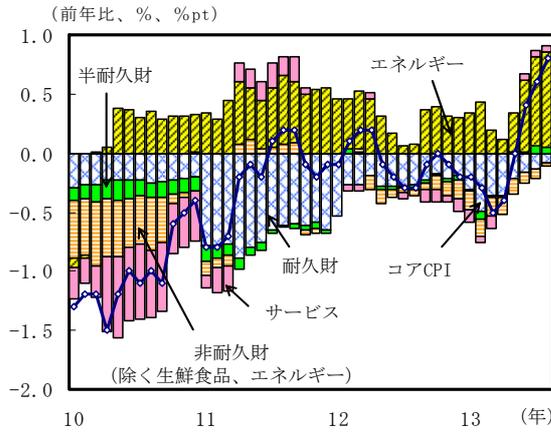
エネルギーの水準とコアCPIへの寄与度、GDPギャップとコアコアCPI



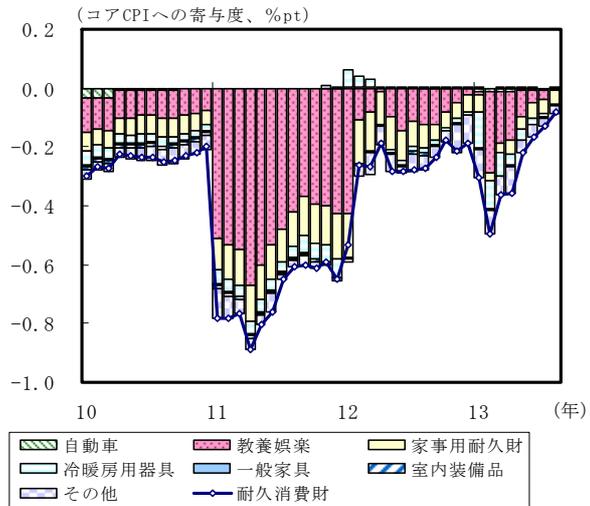
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

財・サービス別にみたコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

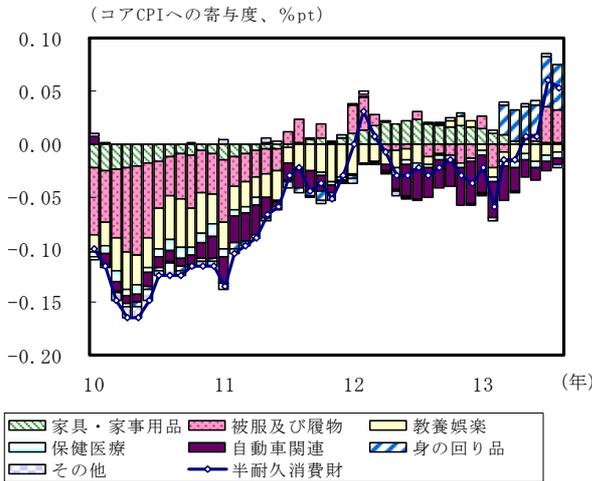


耐久財

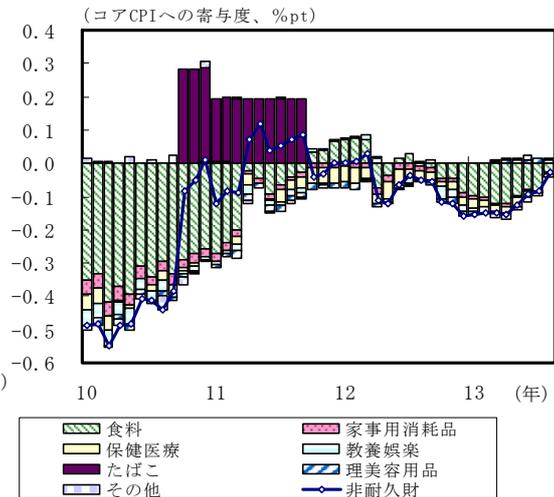


(出所) 総務省統計より大和総研作成

半耐久財



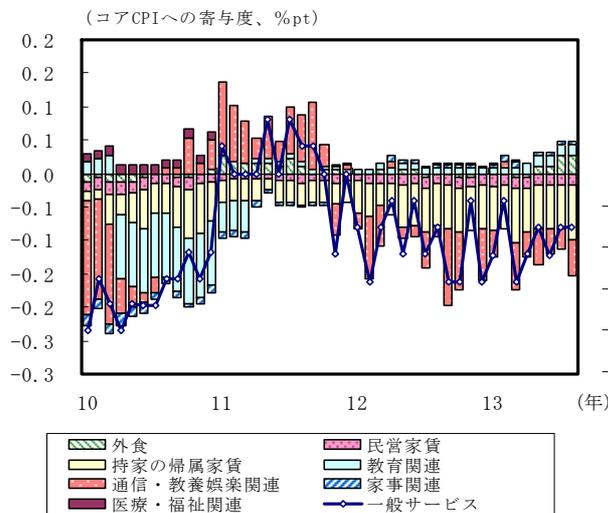
非耐久財



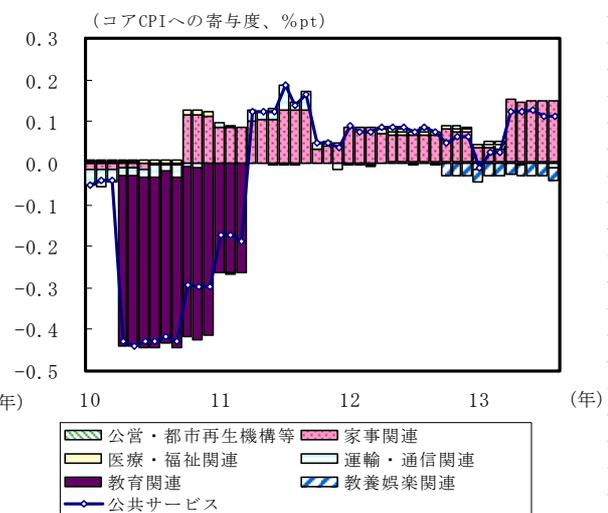
(注) 右図の非耐久財は、生鮮食品、エネルギーを除く。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

一般サービス



公共サービス



(出所) 総務省統計より大和総研作成